



平成 22 年 9 月 16 日

各 位

会 社 名 三菱倉庫株式会社
代表者名 取締役社長 岡本 哲郎
(コード番号：9301 東証第一部、大証第一部)
問合せ先 業務部長 久保 利克
T E L 03 (3278) 6611

富士物流株式会社株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

三菱倉庫株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 22 年 7 月 30 日開催の取締役会において、富士物流株式会社（以下「対象者」といいます。）の株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を開始することを決議し、平成 22 年 8 月 2 日より本公開買付けを実施していましたが、平成 22 年 9 月 15 日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記の通りお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 22 年 9 月 24 日（決済開始日）付で対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名 称 三菱倉庫株式会社
所在地 東京都中央区日本橋一丁目 19 番 1 号

(2) 対象者の名称

富士物流株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
23,142,148 株	16,262,000株	一株

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（16,262,000 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注 3) 買付予定数は、対象者の平成 22 年 6 月 28 日提出の第 36 期有価証券報告書に記載された平成 22

年6月28日現在の発行済株式総数（24,970,000株）から同有価証券報告書に記載された平成22年3月31日現在の対象者の保有する自己株式（579,352株）及び富士電機ホールディングス株式会社の保有する対象者株式の一部（1,248,500株）を控除した株式数（23,142,148株）です。

(注4) 買付予定数の下限は、保有割合にして66.67%に相当する株式数（16,261,246株）から単元未満に係る数を切り上げた株式数（16,262,000株）です。

(注5) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。応募に際しては買付け等の対象となる単元未満株式が、公開買付代理人に開設された応募株主等名義の口座に記載又は記録されている必要があります。

(注6) 会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

平成22年8月2日（月曜日）から平成22年9月15日（水曜日）まで（33営業日）

(6) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金450円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（16,262,000株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数（22,314,589株）が買付予定数の下限（16,262,000株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載の通り、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に規定する方法により、平成22年9月16日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	22,314,589株	22,314,589株
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券	—	—
株券等預託証券	—	—
合計	22,314,589株	22,314,589株
(潜在株券等の数の合計)	—	—

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	—	(買付け等前における株券等所有割合—%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	6,835 個	(買付け等前における株券等所有割合28.02%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	22,314 個	(買付け等後における株券等所有割合91.49%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	1,248 個	(買付け等後における株券等所有割合5.12%)
対象者の総株主の議決権の数	24,232 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者の平成22年6月28日提出の第36期有価証券報告書に記載された平成22年3月31日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記有価証券報告書に記載された平成22年6月28日現在の対象者の発行済株式総数(24,970,000株)から同有価証券報告書に記載された平成22年3月31日現在の対象者の保有する自己株式(579,352株)を控除した株式数(24,390,648株)に係る議決権の数である24,390個を「対象者の総株主の議決権の数」として計算しております(なお、対象者の単元株式数は1,000株です。)

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

② 決済の開始日

平成22年9月24日(金曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が平成22年7月30日付で公表した「富士物流株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

三菱倉庫株式会社

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は平成22年9月24日付で、当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社の概要

① 名 称	富士物流株式会社			
② 所 在 地	東京都港区三田三丁目10番1号			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 道男			
④ 事 業 内 容	物流事業、その他事業			
⑤ 資 本 金	2,979,675 千円			
⑥ 設 立 年 月 日	昭和50年2月15日			
⑦ 大株主及び持株比率	富士電機ホールディングス株式会社 27.38% 株式会社豊田自動織機 26.00% 富士通株式会社 5.07% 富士物流社員持株会 3.46% 関東総合輸送株式会社 2.70% 高橋 政夫 2.00% 株式会社横浜銀行 1.50% 伊豆山 弘之 1.20% 北愛知リース株式会社 0.95% 株式会社損害保険ジャパン 0.76% (平成22年3月31日現在)			
⑧ 上場会社と対象者の関係	資 本 関 係	当社と対象者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と対象者の間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と対象者の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は、当社の関連当事者には該当しません。また、対象者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	決算期	平成20年3期	平成21年3期	平成22年3期
	連 結 純 資 産	11,248 百万円	11,023 百万円	11,092 百万円
	連 結 総 資 産	28,169 百万円	25,039 百万円	24,659 百万円
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	453.72 円	444.58 円	446.56 円
	連 結 営 業 収 益	41,871 百万円	38,750 百万円	34,654 百万円
	連 結 営 業 利 益	1,261 百万円	563 百万円	579 百万円
	連 結 経 常 利 益	1,212 百万円	514 百万円	531 百万円

連 結 当 期 純 利 益	481 百万円	103 百万円	175 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	19.72 円	4.24 円	7.19 円
1 株 当 たり 配 当 金 (うち 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	9.00 円 (4.00 円)	7.00 円 (4.00 円)	7.00 円 (3.00 円)

(注1) 「⑦大株主及び持株比率」には、対象者の自己株式 579,352 株 (2.32%) は含めておりません。

(注2) 「⑦大株主及び持株比率」(注1を含みます。)は、対象者が平成 22 年 6 月 28 日に提出した第 36 期有価証券報告書より引用しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (所有割合：一%)
(2) 取得株式数	22,314,589 株 (議決権の数：22,314 個) (所有割合：89.37%)
(3) 異動後の所有株式数	22,314,589 株 (議決権の数：22,314 個) (所有割合：89.37%)

(注1) 上記所有割合は、対象者が平成 22 年 6 月 28 日に提出した第 36 期有価証券報告書に記載された平成 22 年 6 月 28 日現在の発行済株式総数 (24,970,000 株) を分母としております。

(注2) 所有割合の計算にあたっては、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程 (予定)

平成 22 年 9 月 24 日 (金曜日) 本公開買付けの決済の開始日

5. 今後の見通しについて

当該子会社の異動が当社の業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上